

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

上場会社名 S M C 株式会社

上場取引所 東

コード番号 6273

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.smcworld.com)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高田 芳行

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 薄井 郁二

TEL (03) 3502 - 8271

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

親会社名 - (コード番号:6273) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	115,499	14.3	23,842	63.9	22,603	69.8
14年 9月中間期	101,045	5.9	14,543	9.8	13,311	15.2
15年 3月期	206,795	-	31,008	-	31,028	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	12,360	52.5	172.05	-
14年 9月中間期	8,103	2.6	112.78	-
15年 3月期	15,341	-	210.62	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 71,843,157株 14年 9月中間期 71,851,455株
 15年 3月期 71,849,086株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	441,199	332,381	75.4	4,626.53
14年 9月中間期	429,445	314,591	73.3	4,378.39
15年 3月期	433,994	321,627	74.1	4,473.86

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 71,842,490株 14年 9月中間期 71,850,856株
 15年 3月期 71,843,692株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	26,748	11,963	12,543	61,498
14年 9月中間期	24,781	15,447	346	51,830
15年 3月期	44,876	22,754	5,024	60,691

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	228,000	42,000	23,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 317円20銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したのものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の状況

当社及び当社の子会社 59社並びに関連会社1社(平成15年 9月30日現在) においては、空気圧機器の製造・販売を主力分野とする「自動制御機器事業」と営業倉庫を主とする「その他の事業」を行っており、各事業における各社の位置付け並びに事業系統図は、以下のとおりであります。

1. 自動制御機器事業

当事業においては、方向制御機器、駆動機器、空気圧補助機器などの空気圧機器をはじめ工業用フィルタ等の製品及び部品を製造・販売しており、本事業に係る会社数は56社(当社及び子会社54社並びに関連会社1社)であります。

(当社及び主な子会社)

[製造・販売会社 = 10 社]

SMC(株)、SMC アメリカ、SMC ドイツ、SMC イギリス、SMC オーストラリア、SMC 中国

[製造会社 = 4 社]

SMC Mfg シンガポール、イタルニューマティカ

[販売会社 = 42 社]

SMC イタリア、SMC スイス、SMC フランス、SMC スペイン、SMC スウェーデン、
 ショークツ ファイナンス、SMC オーストリア、SMC アイルランド、SMC チェコ、
 SMC スロバキア、SMC カナダ、SMC メキシコ、SMC チリ、SMC アルゼンチン、
 SMC ニュージーランド、SMC シンガポール、SMC 香港、SMC 韓国、SMC 台湾、
 SMC マレーシア、SMC タイ、日本機材(株)、制御機材(株)

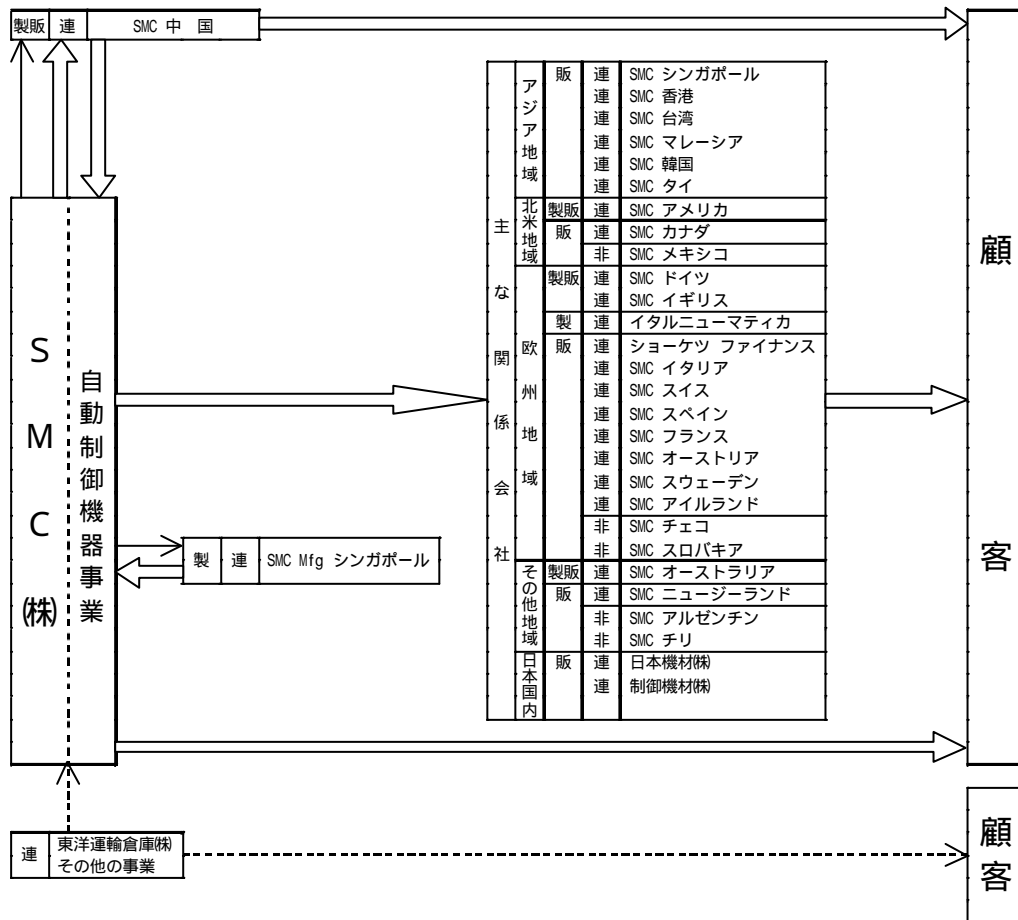
2. その他の事業

当事業においては、普通倉庫業、通関業及び運送業等を営んでおり、本事業に係る子会社数は5社であります。

(主な子会社)

東洋運輸倉庫(株)

事業系統図



(注)

製品の流れ
 原材料の流れ
 サービスの流れ

連 : 連結子会社 製販 : 製造販売会社
 非 : 非連結子会社 製 : 製造会社
 販 : 販売会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループの主要製品である空気圧機器は、空気をエネルギー源とする環境にやさしい自動制御機器であり、国内外の多様な産業分野において自動化・省力化の推進に欠かせない機器として幅広く利用されております。

当社グループは、空気圧機器の総合メーカーとして、世界中のユーザーの皆様へ高品質な製品を速やかにかつ廉価で供給することを通じて「産業界の自動化・省力化に貢献する」ことを目標に、生産体制の合理化や物流の効率化及び総コストの削減に努め、国内外にきめ細かなサービス網を展開して、顧客満足度の向上を図るべく不断の努力を傾注してまいりました。

また、常に空気圧制御技術をリードしてきた当社グループは、情報システムを始めとする周辺技術と空気圧制御技術との融合等の目覚ましい技術革新の進展に伴って、これら市場の変化を予測しつつ、十分な研究開発を行って多様化かつ高度化するユーザーニーズに即応するための研究開発体制の充実を図ってまいりました。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視点に立ち、経営環境の変化や事業拡大に備えて財務体質の強化を図る一方、株主の皆様に対して安定的な配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家を中心とした多数の投資家の皆様からご投資を賜り、長期的なスタンスで株式をご保有いただくこと及び当社株式の流動性の向上を図ることを、資本政策上の重要な課題と位置付けており、平成6年8月に投資単位を1,000株から100株に引下げたほか、大株主のご協力を得て保有株式の売出しを行っていただくなどの諸施策を実施するとともに、長期継続的な成長を通じた企業価値の向上を目指しております。

投資単位のさらなる引下げにつきましては、多額の費用を要しますことから、現状においては必ずしも株主の皆様の共同の利益に資するものとは考えておりませんが、株価の動向、株主構成、投資家の皆様のご要望などを勘案して、今後とも慎重に検討してまいります所存であります。

4. 目標とする経営指標

企業を取巻く経営環境は、一層ボーダーレス化が進み、変化の激しいものとなってきております。当社グループは、このような経営環境の変化に迅速に対応し、指標にとらわれない柔軟な経営判断を行って、グローバルな競争に勝ち残るための経営基盤を確立することを目指しております。

5. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、競合他社に先駆けて、海外に販売・生産・物流・研究開発拠点を整備してまいりました。近年、競合他社においても国際的な業務提携等が行われておりますが、当社グループは、原材料の調達から研究開発、生産、販売に至る企業活動全般において、より高度なグローバル化を志向しており、中長期的には以下の施策を実施してまいります。

(1) 製品面でのグローバル化

海外各国の諸規格に適合した製品の開発・生産による、あらゆるニーズへの対応

(2) 供給面でのグローバル化

未開拓市場への進出及びグループ各社の販売力の拡充

(3) 合理化

(a) 生産コストの低減

(b) 海外生産の拡大

(c) 管理部門の合理化

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及び当社グループは、株主、取引先、社会や従業員など多くの関係者のご期待とご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業で在り続けようとする姿勢を徹底することで、企業価値の向上に努力しております。

当社は、取締役が業務執行責任者として第一線に立ち、従業員とともに日常業務に取り組む一方、取締役による相互監視と監査役による監査を通じて業務執行の適正性を確保していくことが、当社の企業規模や取扱製品などの経営実態に照らして最適であるとの判断に基づいて、監査役制度を採用することとし、商法改正によって創設された新しい企業統治形態は当面採用しないことといたしました。一方、取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制の確立を図るため、本年6月の定時株主総会において、取締役の任期を1年に短縮いたしました。

当社の監査役4名のうち2名は、当社及び当社グループの業務執行に関与したことの無い社外監査役であります。監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、取締役その他の者から業務執行に関する報告を受けるなどして、監査を行っております。

内部監査部門としては、社長直轄の監査室のほか、専門的知識を有する従業員からなる監査チームを随時組成して、業務監査に当たらせております。

外部監査については、証券取引法及び商法特例法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所による会計監査を受けております。当社と同事務所との間には、特別の利害関係はありません。

また、コンプライアンス体制等については、顧問弁護士から必要に応じた専門的アドバイスを受けられる体制を取っております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期(平成15年9月期)の経営成績

(1) 業績全般の概況

当中間期における世界経済は、米国経済が持続的な力強さに欠け、欧州経済が押しなべて回復力の乏しい状態にあった反面、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響が比較的限られたものに留まったことや中国向け直接投資の流入が続いていることなどにより、アジア経済は好調に推移しました。また、わが国経済は、外需の下支えにより輸出が堅調に推移したほか、民間設備投資が改善の兆しを見せたものの、厳しい雇用・所得環境下で個人消費は伸び悩み、終盤に至って円高が進行するなど、依然として厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の中で当社グループは、半導体関連及び食品関連など新規需要の開拓につながる新製品の開発、海外研究開発拠点の機能の強化、中国子会社をはじめとする海外生産拠点における生産の効率化及び生産技術の向上を図り、品質対策とコストダウンを徹底するとともに、業種別販売プロジェクトの再構築、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連の旺盛な設備投資に伴う需要増への対応、流通販売網のテコ入れによる顧客サービスの向上と地域密着型販売体制の強化を進めて、着実な受注増加に努めてまいりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は 115,499百万円(前年同期比 14.3%増)、連結営業利益は 23,842百万円(同 63.9%増)、連結経常利益は 22,603百万円(同 69.8%増)、連結当期純利益 12,360百万円(同 52.5%増)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(a) 自動制御機器事業

主要製品である空気圧機器については、わが国及びNIEsにおけるFPD関連の設備投資の活発化に伴う需要の増加及び自動車関連の設備拡充に伴う需要の増加などにより、売上高は113,806百万円(前年同期比 14.4%増)となり、増収に伴う固定費負担率の低下を主因として、営業利益は 24,515百万円(同 60.5%増)となりました。

(b) その他の事業

主要事業である倉庫業においては、輸出入貨物は比較的堅調であった一方、国内貨物の荷動きは低迷しましたが、新規顧客の獲得に成功したことなどにより、売上高は 1,794百万円(前年同期比 7.9%増)となりました。しかし、デフレの長期化及び荷主による物流コスト削減の影響等から料金の低下は避けられず、損失幅は減少したものの、営業損失 11百万円(前年同期は 87百万円の営業損失)の計上を余儀なくされました。

(3) 所在地別セグメントの概況

(a) 日本

エレクトロニクス業界及び半導体業界からの好調な需要により、空気圧機器の国内販売が増収になるとともに、アジア向け輸出及びユーロ高・円安効果を受けた欧州向け輸出が共に前年同期に比べて大幅増収となったことなどにより、売上高は 89,231百万円(前年同期比 17.0%増)となり、増収に伴う固定費負担率の低下等により、営業利益は 16,563百万円(同 61.8%増)となりました。

(b) 北米地域

景気回復傾向を辿りながらも力強さに欠けた米国経済下、取扱活動等に注力し、自動車関連向け販売が堅調に推移したものの半導体及びエレクトロニクス関連向け販売の不調に加えて、ドル安・円高による為替換算上の減少により、売上高は15,155百万円(同 2.7%減)となりましたが、リストラの実行を含めた事業活動の見直しなどにより、営業利益は 250百万円(同 104.7%増)となりました。

(c) 欧州地域

景気回復の遅れが目立った欧州地域においては、一部主要国を除いて現地販売が伸び悩んだものの、ユーロ高・円安による為替換算上の増加等により、売上高は20,858百万円(同 21.2%増)となり、営業利益は953百万円(同 53.7%増)となりました。

(d) アジア地域

アジア地域においては、FPD関連及び自動車関連の設備投資需要の増加などを背景に、NIEs諸国及び中国を中心に販売が好調に推移したことにより、売上高は20,324百万円(同 31.9%増)となり、営業利益は3,780百万円(同 28.9%増)となりました。

(e) その他地域

その他地域においては、売上高は2,753百万円(同 15.8%増)となり、営業利益は420百万円(同 54.3%増)となりました。

2. 当中間期(平成15年9月期)の財政状態

当中間期の各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、26,748百万円のプラスで前年同期に比べて1,966百万円の増加となりました。

これは、主として増収に伴い売上債権が増加したものの、在庫の適正化努力により棚卸資産が減少したこと及び仕入債務の増加に伴う資金支出の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、11,963百万円のマイナスで前年同期に比べて3,484百万円の支出の減少となりました。

これは、主として定期預金の払出及び投資有価証券の売却による収入があったものの、定期預金の預入及び設備投資に伴う有形固定資産の取得並びに保険積立金の積み増しによる支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、12,543百万円のマイナスで前年同期に比べて12,197百万円の大
幅な支出の増加となりました。

これは、主としてコマーシャルペーパーの一部償還及び短期借入金返済に伴う支出によるものであります。

これら各キャッシュ・フローの増減に、為替換算による減少1,219百万円及び連結子会社の連結除外による減少214百万円
により、当中間期間末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べて807百万円増加(1.3%増)して61,498百万円となり
ました。

なお、当社グループの中間期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期
株主資本比率(%)	64.1	71.1	73.3	75.4
時価ベースの 株主資本比率(%)	307.8	160.6	183.4	191.8
債務償還年数(年)	0.49	-	0.80	0.46
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	36.0	-	256.7	204.3

(算式)

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用して
おります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象と
してあります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、営業キャッシュ・フローの年換算値により算出しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合には「-」
として表示しております。

3. 通期(平成16年3月期)の見通し

通期の見通しといたしましては、米国経済は緩やかながら回復を続け、中国及びNIEs諸国においては好況が続くと見込ま
れるものの、欧州景気は回復が遅れ、わが国の景気も、引き続きデフレ環境及び主要通貨に対する円高傾向の進展に伴う輸
出の鈍化懸念などから、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような中で当社グループは、引き続きグローバルな視点から事業全般にわたる再構築を進めてまいります。

このような前提に立った、現時点における当期の連結及び単独業績の予想は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:億円)

	売上高(前期比)	営業利益(前期比)	経常利益(前期比)	当期純利益(前期比)
連結業績見通し	2,280 (10%増)	430 (39%増)	420 (35%増)	230 (50%増)
単独業績見通し	1,670 (14%増)	290 (46%増)	285 (43%増)	157 (101%増)

なお、予想為替レートは、1US\$ 114円、1EUR 129円としております。

また、配当金につきましては、「経営方針」に記載の利益配分に関する基本方針に基づき1株につき年間38円(うち期末配
当金19円)を予定しております。

前述の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実
際の業績は、様々な複合的要素により、これら予想とは大きく異なる結果となり得ることを、予めご承知おきください。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	67,406		78,516		75,235	
受取手形及び売掛金	57,154		61,196		58,612	
有価証券	1,358		912		1,173	
棚卸資産	93,949		82,747		88,720	
その他	13,150		15,905		13,787	
貸倒引当金	1,680		1,697		1,749	
流動資産合計	231,339	53.9	237,580	53.8	235,780	54.3
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	40,594		38,461		39,945	
機械装置及び運搬具	16,696		15,339		16,537	
土地	17,229		17,268		17,447	
その他	9,662		8,947		9,121	
有形固定資産合計	84,183		80,017		83,051	
2.無形固定資産	4,554		4,565		4,607	
3.投資その他の資産						
投資有価証券	23,862		29,102		23,850	
保険積立金	65,700		71,243		67,841	
その他	20,797		21,544		20,755	
貸倒引当金	992		2,854		1,891	
投資その他の資産合計	109,367		119,035		110,555	
固定資産合計	198,105	46.1	203,618	46.2	198,214	45.7
資産合計	429,445	100.0	441,199	100.0	433,994	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	23,985		31,154		26,508	
短期借入金	5,001		3,355		9,291	
コマーシャルペーパー	20,000		5,000		13,000	
未払法人税等	7,989		9,871		5,853	
その他	17,501		16,167		17,009	
流動負債合計	74,477	17.3	65,549	14.8	71,663	16.5
固定負債						
社債	5,450		5,550		5,450	
長期借入金	6,279		7,363		5,665	
退職給付引当金	19,006		20,802		20,066	
役員退職慰労引当金	577		503		583	
その他	7,633		7,586		7,354	
固定負債合計	38,946	9.1	41,806	9.5	39,120	9.0
負債合計	113,424	26.4	107,355	24.3	110,783	25.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,429	0.3	1,462	0.3	1,583	0.4
(資本の部)						
資本金	61,005	14.2	61,005	13.8	61,005	14.0
資本剰余金	72,576	16.9	72,576	16.5	72,576	16.7
利益剰余金	187,734	43.7	204,299	46.3	193,605	44.6
その他有価証券評価差額金	1,457	0.3	1,528	0.3	1,723	0.4
為替換算調整勘定	5,150	1.2	6,819	1.5	3,640	0.8
自己株式	116	0.0	208	0.0	194	0.0
資本合計	314,591	73.3	332,381	75.4	321,627	74.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	429,445	100.0	441,199	100.0	433,994	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減 (印減)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
売 上 高	101,045	100.0	115,499	100.0	14,453	14.3	206,795	100.0
売 上 原 価	60,225	59.6	64,251	55.6	4,025	6.7	122,107	59.0
売上総利益	40,819	40.4	51,247	44.4	10,427	25.6	84,688	41.0
販売費及び一般管理費	26,276	26.0	27,405	23.8	1,128	4.3	53,679	26.0
営業利益	14,543	14.4	23,842	20.6	9,298	63.9	31,008	15.0
営業外収益								
受取利息	779		627		152		1,495	
その他	623		586		36		1,303	
営業外収益計	1,403	1.4	1,214	1.1	188	13.4	2,799	1.3
営業外費用								
支払利息	117		105		11		238	
売上割引	-		268		268		435	
為替差損	2,135		1,920		214		1,828	
その他	382		158		223		276	
営業外費用計	2,634	2.6	2,453	2.1	181	6.9	2,779	1.3
経常利益	13,311	13.2	22,603	19.6	9,291	69.8	31,028	15.0
特別利益								
固定資産売却益	35		8		26		53	
投資有価証券売却益	4		14		10		1,111	
その他	48		26		21		172	
特別利益計	88	0.1	50	0.0	38	43.2	1,337	0.7
特別損失								
固定資産売却・除却損	109		66		42		235	
投資有価証券評価損	806		1,003		196		5,287	
貸倒引当金繰入損	-		1,078		1,078		962	
その他	115		154		39		708	
特別損失計	1,030	1.0	2,302	2.0	1,272	123.5	7,193	3.5
税金等調整前(当期)純利益	12,369	12.3	20,350	17.6	7,981	64.5	25,172	12.2
法人税、住民税及び事業税	6,131	6.2	9,067	7.9	2,935	47.9	9,947	4.8
法人税等調整額	1,894	1.9	1,160	1.0	734	38.8	245	0.1
少数株主利益	28	0.0	82	0.0	53	187.5	128	0.1
中間(当期)純利益	8,103	8.0	12,360	10.7	4,257	52.5	15,341	7.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	72,576	72,576	72,576	72,576	72,576	72,576
資本剰余金中間期末(期末)残高		72,576		72,576		72,576
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	181,073	181,073	193,605	193,605	181,073	181,073
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	8,103		12,360		15,341	
子会社における合併に伴う増加高	122	8,225	-	12,360	122	15,463
利益剰余金減少高						
配当金	1,364		1,364		2,732	
役員賞与	200		211		200	
(うち監査役賞与)	(11)		(12)		(11)	
連結子会社の減少に伴う減少高	-	1,564	90	1,666	-	2,932
利益剰余金中間期末(期末)残高		187,734		204,299		193,605

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		12,369	20,350	25,172
2. 減価償却費		4,964	4,551	10,363
3. 連結調整勘定償却額		0	5	0
4. 退職給付引当金の増加額		1,034	738	2,058
5. 役員退職慰労引当金の増加額・減少額()		12	78	16
6. 貸倒引当金の増加額・減少額()		184	946	1,104
7. 受取利息及び配当金		835	722	1,600
8. 支払利息		117	105	238
9. 為替差損・差益()		59	153	135
10. 投資有価証券評価損		806	1,003	5,287
11. 投資有価証券売却益		4	14	1,111
12. 売上債権の増加額()・減少額		192	3,251	536
13. 棚卸資産の増加額()・減少額		5,120	3,843	10,958
14. 仕入債務の増加額・減少額()		115	5,568	1,205
15. その他の流動資産の増加額()・減少額		99	1,350	1,410
16. その他の流動負債の増加額・減少額()		3,763	142	2,264
17. 役員賞与の支払額		94	121	180
18. そ の 他		401	746	1,124
小 計		27,690	31,123	52,843
19. 利息及び配当金の受取額		885	723	1,922
20. 利息の支払額		96	130	214
21. 法人税等の支払額		3,697	4,967	9,675
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,781	26,748	44,876
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金預入による支出		-	5,529	-
2. 定期預金払出による収入		-	2,123	-
3. 定期預金の増加額()・減少額		5,954	-	5,125
4. 有価証券取得による支出		100	0	100
5. 有価証券売却による収入		1,065	360	1,230
6. 投資有価証券取得による支出		3,841	1,118	10,257
7. 投資有価証券売却による収入		224	858	2,779
8. 有形固定資産取得による支出		3,128	3,394	6,209
9. 関係会社株式取得による支出		983	-	809
10. 貸付金回収による収入		353	482	1,487
11. 貸付金貸付による支出		895	708	1,121
12. 保険積立金積立による支出		-	3,558	-
13. 保険積立金払戻による収入		-	156	-
14. 保険積立金による収入・支出()		1,851	-	3,992
15. そ の 他		335	1,633	636
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,447	11,963	22,754
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額・純減少額()		1,170	3,849	4,627
2. 長期借入金借入による収入		200	3,110	4,503
3. 長期借入金返済による支出		631	2,526	4,624
4. 社債発行による収入		300	100	300
5. コマーシャルペーパー純増加額・純減少額()		-	8,000	7,000
6. 配当金の支払額		1,365	1,361	2,732
7. そ の 他		19	17	97
財務活動によるキャッシュ・フロー		346	12,543	5,024
現金及び現金同等物に係る換算差額		758	1,219	6
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		8,229	1,022	17,090
現金及び現金同等物の期首残高		43,285	60,691	43,285
新規連結(合併)に伴う現金及び現金同等物の増加額		315	-	315
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	214	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		51,830	61,498	60,691

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

日本機材(株)	イタルニューマティカ
制御機材(株)	S M C シンガポール
東洋運輸倉庫(株)	S M C 香港
S M C アメリカ	S M C 台湾
S M C カナダ	S M C マレーシア
ショーケツ ファイナンス	S M C インド
S M C ドイツ	S M C インドネシア
S M C イギリス	S M C 韓国
S M C イタリア	S M C タイ
S M C スイス	S M C M f g シンガポール
S M C スペイン	S M C 中国
S M C フランス	S M C オーストラリア
S M C オーストリア	S M C ニュージーランド
S M C スウェーデン	S M C M f g オーストラリア
S M C アイルランド	

当中間連結会計期間からS M Cフィリピンは重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

S M C メキシコ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社30社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

S M C メキシコ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社30社及び関連会社1社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、S M C中国の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては当該中間決算日の財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有 価 証 券 …… その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(b) デ リ バ テ ィ ブ …… 時価法

(c) 棚 卸 資 産 …… 主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有 形 固 定 資 産 …… 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び工具器具備品 2年~20年

(b) 無 形 固 定 資 産 …… 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。また、在外連結子会社は主として個別評価による回収不能見込額を計上する方法によっております。

- (b)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (c)役員退職慰労引当金……………当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末支給額を計上する方法によっております。
- (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5)重要なリース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
(a)ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。
- (b)ヘッジ手段とヘッジ対象……………当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建売掛金
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…社債の金利
- (c)ヘッジ方針……………社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- (d)ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。
また、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。
- (7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
(a)消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

1. 売上割引は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に207百万円含めております。
2. 貸倒引当金繰入損は、特別損失総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に59百万円含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの定期預金の支出及び収入を「定期預金の増加額()・減少額」と掲記していましたが、当中間連結会計期間より「定期預金預入による支出」(前中間連結会計期間 6,506百万円)及び「定期預金払出による収入」(前中間連結会計期間551百万円)と表示することといたしました。
2. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの保険積立金の支出及び収入を「保険積立金による収入・支出()」と掲記していましたが、当中間連結会計期間より「保険積立金積立による支出」(前中間連結会計期間 1,887百万円)及び「保険積立金払戻による収入」(前中間連結会計期間35百万円)と表示することといたしました。

追 加 情 報

(社会保険料の計上方法) …………… 社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当中間連結会計期間より未払賞与に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益は574百万円それぞれ減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(単位 : 百万円)		
	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価却累計額	102,481	109,054	106,468
2. 担保提供資産	553	631	550
3. 担保付債務	150	198	150
4. 輸出為替手形割引高	29	26	30
5. 受取手形裏書譲渡高	525	59	541

(中間連結損益計算書関係)

	(単位 : 百万円)		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主要な項目			
給料手当	9,735	9,465	19,019
賞与	1,841	2,249	3,314
退職給付費用	661	631	1,345

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位 : 百万円)		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	67,406	78,516	75,235
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	16,376	17,819	15,345
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等(有価証券)	800	801	801
現金及び現金同等物	51,830	61,498	60,691

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	12,146	10,539	1,607	10,013	12,352	2,338	9,817	7,632	2,185
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	5,417	4,629	788	7,269	7,473	203	7,777	7,071	706
計	17,563	15,168	2,395	17,283	19,825	2,541	17,594	14,703	2,891

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間(年度)連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
そ の 他 有 価 証 券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,670	679	678
非上場外国株式	36	2,535	2,537
非上場外国債券	1,251	959	964
M M F	800	801	801

(注) その他有価証券で時価のある株式等について、前中間連結会計期間 806百万円、当中間連結会計期間 471百万円、前連結会計年度 4,338百万円の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べ30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	自動制御機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	99,489	1,555	101,045	-	101,045
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	107	107	(107)	-
計	99,489	1,662	101,152	(107)	101,045
営業費用	84,214	1,750	85,965	536	86,502
営業利益又は営業損失（ ）	15,275	87	15,187	(644)	14,543

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	自動制御機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	113,806	1,692	115,499	-	115,499
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	101	101	(101)	-
計	113,806	1,794	115,600	(101)	115,499
営業費用	89,290	1,806	91,096	559	91,656
営業利益又は営業損失（ ）	24,515	11	24,503	(661)	23,842

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	自動制御機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	203,533	3,262	206,795	-	206,795
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	203	203	(203)	-
計	203,533	3,466	206,999	(203)	206,795
営業費用	170,802	3,703	174,505	1,281	175,786
営業利益又は営業損失（ ）	32,731	237	32,493	(1,485)	31,008

（注）1. 事業の種類、製造品の性質、用途、製造方法、販売方法等の類似性などに照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分の主な製品等

（1）自動制御機器事業：空気圧制御機器、工業用フィルタ、油圧制御機器等

（2）その他の事業：普通倉庫業、通関業、運送業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用で、前中間連結会計期間 567百万円、当中間連結会計期間 564百万円、前連結会計年度 1,448百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	54,214	15,424	16,682	12,363	2,360	101,045	-	101,045
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,063	147	522	3,042	16	25,792	(25,792)	-
計	76,278	15,572	17,205	15,405	2,376	126,837	(25,792)	101,045
営 業 費 用	66,040	15,449	16,585	12,472	2,104	112,651	(26,149)	86,502
営 業 利 益	10,237	122	620	2,933	272	14,185	357	14,543

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	62,096	15,066	19,913	15,678	2,743	115,499	-	115,499
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,134	88	944	4,646	10	32,825	(32,825)	-
計	89,231	15,155	20,858	20,324	2,753	148,324	(32,825)	115,499
営 業 費 用	72,668	14,905	19,905	16,543	2,332	126,355	(34,699)	91,656
営 業 利 益	16,563	250	953	3,780	420	21,968	1,874	23,842

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	110,932	30,461	34,867	25,932	4,602	206,795	-	206,795
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,922	300	1,629	7,070	25	54,948	(54,948)	-
計	156,855	30,761	36,496	33,003	4,627	261,744	(54,948)	206,795
営 業 費 用	135,592	31,175	35,304	27,105	4,104	233,282	(57,495)	175,786
営業利益又は営業損失()	21,263	413	1,191	5,897	522	28,462	2,546	31,008

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…アメリカ、カナダ

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、イタリア

(3) ア ジ ア…シンガポール、香港、韓国、台湾、中国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3.」と同一であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	15,825	16,623	12,574	2,880	47,903
連結売上高					101,045
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.7	16.4	12.4	2.9	47.4

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	15,304	20,368	15,866	2,953	54,493
連結売上高					115,499
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.3	17.6	13.7	2.6	47.2

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	30,976	35,371	26,989	4,970	98,308
連結売上高					206,795
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.0	17.1	13.0	2.4	47.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的の近接度及び経済活動の類似性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…アメリカ、カナダ

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、イタリア

(3) ア ジ ア…シンガポール、香港、韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
	金額	金額	金額
自動制御機器事業	91,538	109,404	189,173

（注）1. 「その他の事業」は該当ありません。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）		当中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）		前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動制御機器事業	99,533	12,320	113,629	11,847	203,280	12,024

（注）1. 「その他の事業」は該当ありません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
	金額	金額	金額
自動制御機器事業	99,489	113,806	203,533
その他の事業	1,555	1,692	3,262
合計	101,045	115,499	206,795

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。